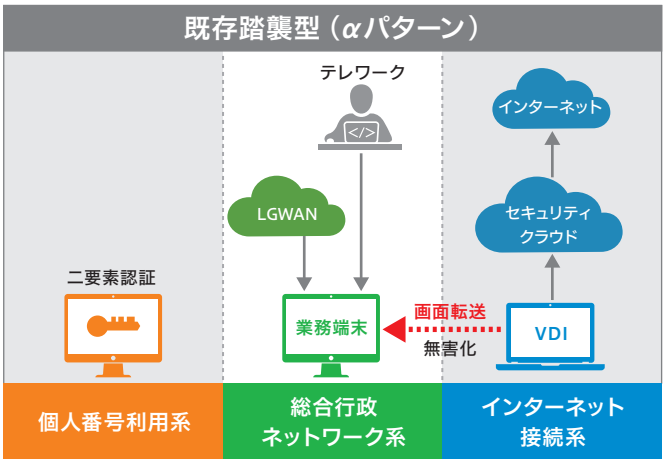
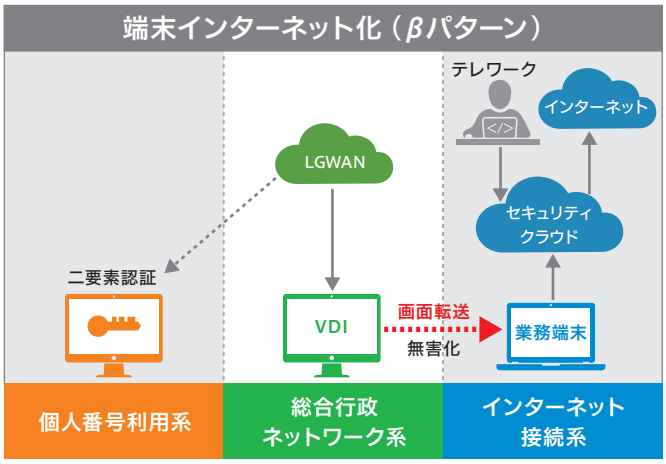
自治体の働き方改革と住民サービスの利便性向上を実現します。

VMware® は、仮想化技術をベースに幅広いセキュリティソリューションを提供しています。
これにより、総務省が取り組みを進める「次期自治体セキュリティ対策」を迅速かつ容易に実現します。

総務省は2パターンの自治体セキュリティ対策を提唱しています。

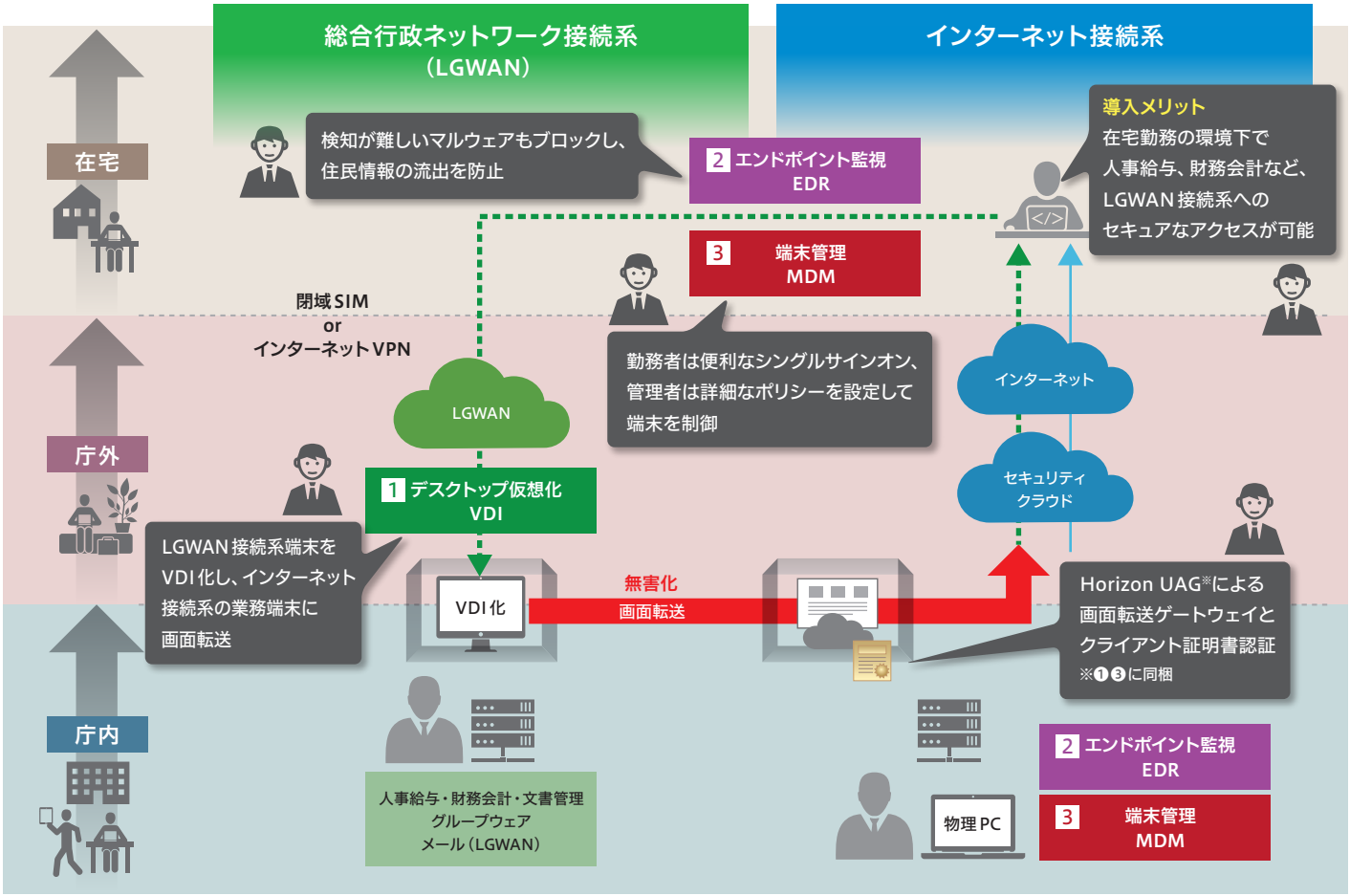


既存の3層分離を踏襲し業務端末をLGWAN系に配置するパターン。
住民情報の流失防止の観点から他の領域との分離は維持します。



既存の3層分離を踏襲し業務端末をLGWAN系に配置するパターン。
住民情報の流失防止の観点から他の領域との分離は維持します。

持続可能な地域社会実現のため、
多彩なソリューションをワンストップで提供。

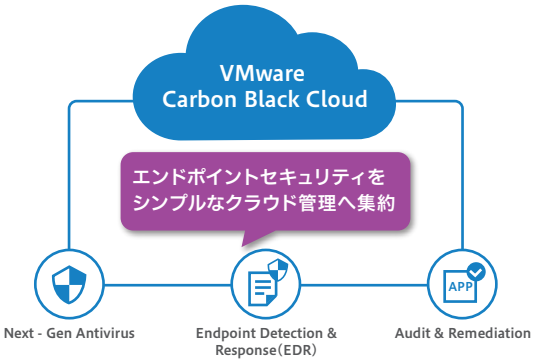


1 VDI：VMware Horizon®

- どこにいても通常と同じPC環境を利用できるため、テレワークにも活用できます。
- 端末にデータが残らないため、デバイスの紛失にも情報漏洩のリスクを抑えられます。
- 災害で端末に被害が出ても、すぐにデータに戻して迅速に業務を再開できます。

2 EDR：VMware Carbon Black Cloud™

- 次世代アンチウイルス（NGAV）により、検知が難しいマルウェアもブロックできます。
- クラウドベースのため、他で見つかった攻撃への知見を、自分の組織を守ることに活かせます。
- マルウェアの横方向への拡散を抑えることができ、被害の最小化が実現できます。



3 MDM：VMware Workspace ONE®

- 利用者は単一のポータルから、あらゆるアプリ・サービスをシングルサインオンで利用できます。
- 管理者は業務に使用するデバイスに詳細なポリシーを設定し、制御することができます。
- モバイル端末を紛失した際、端末のロック、データのワイプなどで情報漏えいを防止します。

自治体のセキュリティ対策は SB C&S へご相談ください

SB C&S株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル
https://cas.softbank.jp/

※VMware、VMware Carbon Black Cloud、VMware Horizon、VMware Workspace ONEは、米国およびその他の地域におけるVMware,Inc.の登録商標または商標です。
その他、記載されている会社名および商品・サービス名は各社の登録商標または商標です。
※本書の記載は2020年10月現在のもので、記載されている仕様・価格・内容は予告なく変更される場合があります。
Copyright © SB C&S Corp. All rights reserved.